

I 平成18年度事業活動の概要

1. 目的及び事業

アジア経済研究所は、開発途上国の経済及びこれに関連する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究を行い、その成果を普及し、これら地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として、昭和35年に「アジア経済研究所法」（昭和35年法律第51号）に基づいて設立された。平成10年に研究所は、これらの目的と成果を引き継ぎながら、「アジア・太平洋地域等との通商政策上の協力体制の整備等を図るためアジア経済研究所と日本貿易振興会を統合する」という閣議決定（平成7年2月24日）に基づき、貿易・投資振興、地域研究、開発研究及び経済協力研究を推進する新ジェトロの研究機関として位置づけられた。平成11年度には千葉市幕張に新施設が完成し、多極分散型国土形成促進法に基づく移転要請の閣議決定（昭和63年7月19日）に端を発し、平成6年度の基本構想策定以来進めてきた移転事業が完結して、新たな研究拠点での活動が開始された。平成14年12月には「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月）に基づき独立行政法人日本貿易振興機構法が成立し、平成15年10月に「独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所」となった。第一期の中期目標期間は3年6ヶ月と定められ、18年度は4年度目に当たり、第一期中期目標期間の最終年度となる。

研究所の主要な事業は、（1）開発途上地域及び開発問題に関する基礎的かつ総合的研究、政治・経済動向分析、経済協力研究、統計解析等の調査研究を実施し、（2）開発途上国の研究者と共同研究を行うほか、海外・国内から客員研究員を招へいするなど、国際的な研究交流を推進し、（3）開発途上地域の図書、雑誌、新聞、地図、法令、統計等各種資料の収集・加工を行い、研究活動に資するとともに、一般への供覧に供している。また、（4）これらの諸活動の成果を出版物、講演会、公開講座、図書館等を通じて広く国内外に提供している。さらに、（5）開発援助・経済協力に携わる人材育成を行うため開発スクール（IDEAS）を運営している。

調査研究事業では、平成18年度は、重点研究、プロジェクト研究、機動研究、連携研究及び基礎研究という5つの研究区分に基づき、調査研究活動を実施した。

重点研究は、テーマの重要性に鑑み研究所が総力を挙げて取り組むべき研究である。今年度は「東アジアの地域統合」のテーマの下に、4つの研究会を組織して研究を行った。

プロジェクト研究は、長年にわたって継続的に実施している開発途上国にかかわる基盤的研究である。今年度は、アジア諸国の政治・経済状況を把握するために、アジアの動向分析事業を引き続き実施した。また、アジア諸国や開発途上国の経済状況を定量的に把握するために、経済予測、貿易統計の整備も昨年度に続いて実施した。

機動研究は、多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に關係する社会

的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する研究である。今年度は、「2010年に向けたベトナムの新発展戦略」、「大メコン圏ビジネスの始動」など4課題について分析を行った。

連携研究は、研究所と大学、研究機関、地方自治体などの外部の機関が開発途上国に関する諸問題について研究課題を設定し、双方の知見を活かして実施する共同研究で、平成17年度から開始された。今年度は、昨年度に引き続き山口大学と「中国内陸部の地域開発戦略」研究会を開始した。

基礎研究は、アジアから中東、アフリカ、中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ、深く掘り下げた研究である。今年度は、開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する38のテーマについて、基礎的・総合的研究を実施した。

また、これらの調査研究の成果は出版物等により発表するとともに、成果の発表と国際的な研究交流を目的として、世界銀行A B C D E年次総会や第8回G D N年次総会に参加した他、平成18年12月には、「躍進するBRICs－虚像と実像－」と題し、ブームの陰に潜むBRICsの問題点と今後の可能性について議論するため、世界銀行及び朝日新聞社と共催して国際シンポジウムを開催した。

< ERIA 設立支援事業 >

平成18年4月、経済産業省は「グローバル経済戦略」を発表し、東アジアの経済統合を真に実のあるものにしていくためには東アジア版OECDのような組織が必要であり、その実現への第一歩として、東アジア経済統合についての研究を推進するため、海外の研究機関・大学等の研究者と日本の研究者とが共同で研究を行う「東アジア・アセアン経済研究センター」(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia : ERIA)の設立提案を行い、同年7月には「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に盛り込まれ閣議決定された。この構想は、同年8月に開催された日・アセアン経済大臣会合等で各国の賛同を得るとともに、ERIA設立実現に向け、アジア等開発途上国の実情を理解しこれら諸国において知名度のある研究所に対して設立支援業務への要請があった。研究所は、かねてより、アジア諸国の経済、社会、政治構造のダイナミックな変動の解明のためには、これら諸国の研究者との協働が不可欠であると認識し、現地において研究拠点を確立し、新たな研究領域を構築する方途を検討していたことから、この要請に積極的に応えていくことを決定し、ERIA設立に向けての支援事業を開始した。

平成18年度は、経済産業省から「東アジア大の経済諸制度の調和に向けた調査委託事業」を受託し、この構想への参加16機関による専門家会合を計4回(ジャカルタ2回、マニラ、北京)開催した。会合では、組織、研究テーマ等について議論を行い、大枠での合意を見た。

2. 事業の概要

アジア経済研究所の事業は、大別して、(1) 調査研究活動、(2) 国内外との研究交流活動、(3)

資料・統計の整備活動、(4) 成果普及活動及び(5) 経済開発研修事業からなっている。平成18年度の活動概要は、以下のとおりである。

(1) 調査研究活動

調査研究活動は研究所の中核的な活動であり、毎年研究活動の充実を図っている。平成18年度の調査研究事業では、国内で実施する研究会のテーマの合計が54を数え、国外でも4人の海外研究員が現地で研究会を実施した。研究実施体制は所内研究者と所外専門家による共同研究が中心となっている。研究成果は出版物、調査研究報告書、ワーキングペーパー等の形で刊行するほか、講演会、シンポジウム、ワークショップ等での発表、ホームページでの発信、開発スクール（IDEAS）での講義、他機関への研究協力等の形で普及を図っている。

なお、今年度の調査研究事業は以下のとおりである。（「II 調査研究」で詳述）

〈重点研究〉	
・東アジアの地域統合研究	(4 テーマ)
〈プロジェクト研究〉	
・動向分析研究	(1 テーマ)
・アジア工業圏経済予測	(1 テーマ)
・貿易統計の整備に関する研究	(1 テーマ)
・経済協力支援基礎調査	(4 テーマ)
〈機動研究〉	(4 テーマ)
〈連携研究〉	(1 テーマ)
〈基礎研究〉	(38 テーマ)
〈その他〉	
・海外現地研究会事業	(4 テーマ)
・受託事業	(7 テーマ)
・環境省科学研究費補助金事業	(1 テーマ)
・本部との共同研究	(1 テーマ)

研究所は、これらの調査研究活動を厳格な外部評価の対象とすることとし、平成15年度以降、外部有識者による研究所業績委員会を毎年設置している。調査研究事業については、最終成果原稿を提出した30の研究会について専門委員の査読による評価を行った。評価結果は、他の事業の評価と合わせて、「平成18年度アジア経済研究所業績評価委員会報告書」として公表した。

(2) 国内外との研究交流活動

海外との研究交流及び海外における研究を一層深めるため、次の事業を実施した。

① 国際研究交流

昨年度に引き続き朝日新聞、世界銀行の共催を得て国際シンポジウム「躍進する BRICs ―虚像と実像」を経団連ホールで開催した。アリス・アムスデン米マサチューセッツ工科大学教授、ウィリアム・J・マーティン世界銀リードエコノミストを基調講演者に据え、中国、インド、ロシアそして研究所の研究者がペーパーを発表したのち藤田所長の司会によるパネルディスカッションを行った。新興市場大国である BRICs の経済成長に焦点を当て、自国経済への高い評価とその要因、経済成長への障害などについて議論し、これらを通じて開発途上国の経済発展のメカニズムについて新たな視点を提供した。ビジネス界、政府関係機関、学識経験者など約 400 名が参加し、朝日新聞の紙面及びウェブサイトにおいて詳細が報道された。

また、平成 18 年 5 月 29・30 日に、日本での開催は東アジアでは初めてとなる世界銀行の ABCDE 年次総会に参加し、「アジア太平洋地域における産業ネットワーク」と題するセッションの企画及び発表・討論を行った。

さらに、第 8 回 GDN 年次総会が平成 19 年 1 月 12 日から 19 日まで中国の北京で開催され、GDN-Japan が主催する分科会「経済成長と貧困削減にむけたクラスター開発について―中国とアフリカの事例―」の中に当研究所のセッションを国際協力銀行（JBIC）及び国際開発高等教育機構（FASID）と共同で設け報告を行うとともにワークショップを開催した。

これらに加えて、研究所の国際的な知的貢献の強化及び研究者の研究成果発表の場の積極的な提供を目的として、国外で開催される 21 の海外学会及び国際シンポジウム等に延べ 24 人が参加し発表を行った。

その一方で、韓国の李憲宰元副首相兼元財務大臣を始めとして、海外の開発関係政府高官、大学教授、研究者等 29 件、108 名が研究所に来訪し、訪問者の関心トピック及び今後の研究交流について意見交換を行った。

② 海外研究員の研究活動

現地事情に関する調査研究、特定課題に関する研究、資料・情報収集、現地語の取得、現地関係機関との研究交流等を目的として職員を開発途上国の研究機関・大学等、先進国の途上国研究機関・大学等、また国際機関に派遣している。平成 18 年度末現在の海外研究員は海外調査員 13 名、海外派遣員 10 名である。

③ 客員研究員の受け入れ

国際研究交流活動の一環として、開発途上地域の経済開発等に関する研究者、専門家を海外客員研究員（Visiting Research Fellow）、国内客員研究員として受け入れ、研究者相互の交流を行うことにより、開発途上国研究の深化を図っている。平成 18 年度は、海外から新たに 11 名（有給 8 名、無給 2 名、研究会参加型 1 名）を受け入れた。海外客員研究員は、開発途上国又は開発途上国と日本との関係についての調査研究を行うとともに、研究報告、国内調査旅行、日本研究セミナー等に参加し研究交流を深めた。海外客員研究員の研究成果は、Visiting Research Fellow

Monograph Series として刊行された（平成18年度は11点刊行）。

（3）資料・統計の整備活動

開発途上地域の資料・情報センターとして、対象地域に関する経済、政治、社会に関する基礎的な文献、統計資料、雑誌、新聞等の最新の資料をはじめ、販売ルートでは入手困難な調査報告書、ワーキングペーパーなどの資料を国際機関、各国政府機関、大学・研究機関及び図書館等との資料交換、寄贈、現地調査などにより収集、整備した。研究所図書館では、商業出版物だけでなく、一般では入手不可能な資料の収集に力を入れている。その結果、平成18年度末の所蔵状況は、図書444,149冊（製本雑誌65,424冊を含む）、統計資料115,938冊、雑誌3,514種、新聞298種、地図53,779枚、マイクロフィルム85,777リール、ビデオ・テープ421点、電子媒体1,966点となった。これらの資料は、館内での閲覧・複写サービスに提供されるとともに、文献解題『変動するインドネシア（2001－2005）－政治・経済・社会関連インドネシア語雑誌記事・論文解題－』を刊行した。

また、利用者サービスの拡充も推進し、来館者に対しては①セルフコピー機の増設とグループ閲覧室の設置、②資料展示会・講演会の開催、③劣化地図の修復、等を行い、遠隔地利用者に対しては、①新着アラートサービス（希望分野の新着資料情報の提供）の拡大と図書館相互貸借制度の活用、②「デジタルアーカイブス「近現代アジアのなかの日本」,「アジア学術研究ディポジトリ」など4件のデータベースの一般公開を行った。

（4）成果普及活動

調査研究活動の成果を広く普及するため、①定期刊行物として『アジア経済』（月刊）,“The Developing Economies”（季刊）,『アジア研ワールド・トレンド』（月刊）,『アジア動向年報』（年刊）,『現代の中東』（年2回刊）,『ラテンアメリカ・レポート』（年2回刊）,『アフリカレポート』（年2回刊）,②単行書として,「研究双書」（8点）,「アジア研選書」（3点）,「情勢分析レポート」（5点）,「アジアを見る眼」（1点）, IDE Occasional Papers Series（OPS）（1点）,「YEARBOOK OF ASIAN AFFAIRS 2006」（1点）を刊行した。このほか、調査研究報告書、ディスカッションペーパー等を刊行し、ウェブサイト等を通じて広く発信した。

また、国際的な情報発信を強化し、研究成果の一層の利用促進を図るため、外部の出版社からの出版を拡大した。平成18年度は“The Developing Economies”の電子版も英国のBlackwell社から刊行を開始したほか、世界の著名なジャーナルの基本情報を提供する米国キャンベル出版のダイレクターへの掲載が決定した。単行書については、英国のPalgrave Macmillan社から英文学術書5点、岩波書店から1点など計8点を刊行した。

上記の出版活動のほか、開発途上国の諸事情に関する都心・幕張講演会（21回）、専門講座（7回）、夏期公開講座（10コース35コマ）、海外講演会（3回）、地方講演会（7回）、プレスリリー

ス（1回）を、研究所の成果普及活動として実施した。

さらに、6月にはウェブサイト进行全面リニューアルしてコンテンツの大幅な拡充を図った。この結果、ウェブサイトへのアクセス件数は飛躍的に増加するところとなった。

以上のほか、開発途上国研究の水準向上と研究奨励を図るため、開発途上国の経済等に関する諸問題に関する優れた図書・論文に「発展途上国研究奨励賞」を授与し、表彰した。

（5）経済開発研修事業

開発途上国の経済社会開発等に参画する高度な学識を有する人材の育成に資するため、平成2年度から経済開発研修事業を実施している。

平成18年度は、第16期の日本人研修生（修了生）10名のうち、4名をイギリスの、2名をアメリカの、1名をフランスの大学院の「開発学」等の修士コースに派遣した。新たに第17期日本人研修生11名、第16期外国人研修生14名を選抜して受け入れ、開発経済学、経済計画論等の経済開発問題に関する研修を実施するとともに、実施研修、語学研修等も実施した。